

あさくち 議会だより

No.27

平成27年10月1日発行

平成27年
9月定例会

- 11 先進地の事例を学び市政へ生かす 視察研修レポート……
- 6 2会派と6人が登壇 市政を問う！ 一般質問……
- 5 工業団地造成工事の契約議案を可決 8月臨時会……
- 3 議員報酬増額提案は否決……
- 2 認定こども園開園に向け準備進む 9月定例会……

消防操法訓練大会（金光方面団）

9月定例会は9月1日に招集され、16日までの16日間の会期で開催しました。

また、一般質問には代表質問2人、個人質問6人が登壇し、市政運営をただしました。

9月定例会

寄島幼稚園・寄島西保育園を統合 認定こども園開園に向け準備進む



補正予算 ふるさと納税が好調 必要経費1,120万円を追加

○一般会計 補正額1億3,948万円 補正後総額146億4,822万円(対前年同期比 -1.2%)

歳出の主なもの

事業名	内容	金額
ふるさと納税事業	寄附申し込みの増加に対応し、経費を追加	1,120万円
個人番号カード交付事業	マイナンバー制度開始に伴い、平成28年1月から希望する市民に個人番号カードの交付を開始	1,357万円
地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業	国の交付金を活用し、地方創生事業を実施 ・あさくち土産アイデアコンテスト事業 ・天文台のまちあさくちPR事業	1,099万円
認定こども園整備事業	平成28年度に寄島幼稚園と寄島西保育園を統合し、幼保連携型認定こども園の運営を開始するための調理用備品の購入費など	325万円
臨時福祉給付金給付事業	消費税引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に臨時的に給付金を支給	4,998万円
母子保健事業	産後ケア事業の新規実施と不妊治療支援事業補助金を拡大	222万円

○特別会計

会計名	主な内容	補正額
国民健康保険	平成26年度分精算に伴い、退職者医療交付金を返還	3,156万円
介護保険	過年度歳入返還金の発生など	5,067万円
工業団地開発事業	人事異動に伴う人件費	942万円

主な議案

条例

浅口市初の

認定こども園がスタート

○認定こども園条例の制定

【原案可決】

平成28年4月から寄島幼稚園・寄島西保育園を統合し、幼保連携型認定こども園「寄島こども園」を開園する。

マイナンバー導入に向け整備

○個人情報保護条例の一部改正

【原案可決】

マイナンバー制度が開始されることに伴い、個人情報保護を厳格に保護し、適正に取り扱うため、規定を加えるもの。

反対討論(要旨)

桑野和夫議員

マイナンバー制度は犯罪につながる恐れや多額の経費がかかることなどから反対。それに伴う条例改正にも反対する。

○市税条例等の一部改正【原案可決】

マイナンバー制度開始による規定を加え、減免申請期限「納期限7日前」

を「納期限」に改正するもの。

○手数料条例の一部改正【原案可決】

マイナンバー制度における通知カード、個人番号カードの再交付手数料を規定するもの。

- ・通知カード再交付手数料 500円
- ・個人番号カード再交付手数料 800円

契約

市役所耐震工事費を増額

○工事請負契約の変更【原案可決】

本庁舎耐震工事の追加工事のため、契約金額を1296万円追加し、2億2499万円とするもの。

発議

議員報酬増額提案は否決

○市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正【否決】

竹本幸久議員が提出者、青木光朗議員が賛成者で議員報酬を増額する議案が提出されました。(議員・副議長10万円及び議長5万円を増額)

現在の報酬額では生活がやっとで政治活動ができない。若い人たちが政治に興味を持ち、参画しようとする意欲がもてる報酬額にするべき。本来、定

数と報酬の問題は一体だが、定数は2年前に削減しているなどの提案理由がありました。

6人が質疑し、次のような討論がありました。

起立採決の結果、賛成少数で否決となりました。

賛成討論(要旨)

加藤淳二議員・香取良勝議員

現在の報酬額だけでは、生活できない。副業がなくても専業で議員活動を全うできるよう報酬額を引き上げるべき。

現在の議員は高齢層に大きく偏っている。子育て世代の若い方など幅広い年齢層の方が出馬できるよう、報酬額を上げるべき。

他の自治体の議員も報酬額が低いと言っている。

・行財政改革の際には議員も協力すべきであり、時期をみて報酬額をカットしたらよい。
・議員は仕事をして市民に返せばよい。

反対討論(要旨)

桑野和夫議員・中西美治議員

大西恒夫議員・大西洋平議員

・来年度から地方交付税が縮減される。市長なども給料を10%減額して

いる。地方や家庭の景気が回復していない中、市民の理解が得られない。

・他の類似自治体と比較しても現在の報酬額が低いわけではない。

・市民の声や報酬等審議会の意見を聞くことが必要。報酬増額を議員自らが提案することはお手盛りの批判を免れない。

・議員・副議長10万円、議長5万円の引き上げ額の根拠が不明。

・次期改選に向け、特別委員会を設置し、議会全体で適正な報酬額を協議するべき。

・今回の提案は議会基本条例で定めた報酬額の決定方法に違反している。
・これまでに議員発議で報酬額を削減してきた経緯がある。

出産を欠席理由に明確化

○市議会会議規則の一部改正

【原案可決】

男女共同参画を考慮し、会議や委員会の欠席理由として女性の出産を明確に規定するもの。

請願・陳情

○教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択の要請
 【採択】
 なお、意見書を政府関係機関へ送付しました。

○国民を戦争に駆り立てる国際平和支援法案と平和安全法制整備法案をただちに取り下げて、日本国憲法に基づいて武力によらない外交を推し進めるよう政府に求める陳情
 【不採択】

賛成討論(要旨)

桑野和夫議員

安全保障関連法案は国会審議で多くの欠陥を指摘されている。学者等の見解からも憲法違反は明らか。また、多くの国民の理解が得られていないため、撤回を求めるべき。

決算認定は閉会中に審査

平成26年度決算認定10議案は、各常任委員会に付託し、閉会中の継続審査事件としました。
 次号に詳細を掲載します。

議案に対する賛否

議案に対する各議員の賛否は次のとおりです。

◎8月臨時会

【○】賛成、【×】賛成でない、「-」不参加、「欠」欠席

議案名	議員名	浅政会							政和会			無党派						議決結果		
		田口桂一郎(議長)	大西洋平	柚木毅	中西美治	原彰	平田襄二	伊澤誠	井上邦男	藤澤健	香取良勝	大西恒夫	青木光朗	加藤淳二	桑野和夫	岡邊正継	竹本幸久		佐藤正人	福田玄
承認第7号	専決処分した事件の承認(和解)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第50号	工事請負契約の締結(鴨方駅南洪水調整池復旧工事)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第51号	工事請負契約の締結(工業団地造成工事)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

◎9月定例会

議案名	議員名	浅政会							政和会			無党派						議決結果		
		田口桂一郎(議長)	大西洋平	柚木毅	中西美治	原彰	平田襄二	伊澤誠	井上邦男	藤澤健	香取良勝	大西恒夫	青木光朗	加藤淳二	桑野和夫	岡邊正継	竹本幸久		佐藤正人	福田玄
発議第2号	浅口市議会会議規則の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発議第3号	浅口市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正		×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	-	○	×	-	否決
発議第4号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	原案可決
承認第8号	専決処分した事件の承認(和解及び損害賠償額の決定)		○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第52号	浅口市立認定こども園条例の制定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第53号	浅口市個人情報保護条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第54号	浅口市税条例等の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第55号	浅口市国民健康保険税条例及び浅口市介護保険条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第56号	浅口市手数料条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第57号	工事請負契約の変更		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第58号	平成27年度浅口市一般会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第59号	平成27年度浅口市介護保険特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第60号	平成27年度浅口市工業団地開発事業特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第61号	平成27年度浅口市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願第6号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択の要請について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	採択
陳情第6号	国民を戦争に駆り立てる国際平和支援法案と平和安全法制整備法案をただちに取り下げて、日本国憲法に基づいて武力によらない外交を推し進めるよう政府に求める陳情		×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	○	○	-	-	×	×	不採択

※議長は採決に加わりません。

工業団地造成工事に着手

8月臨時会

8月10日に開催し、契約議案2件などを審議しました。

契約

浅口工業団地（A地区）造成工事に着手

○工事請負契約の締結（原案可決）

（株）大本組岡山支店と4億1177万円で請負契約を締結するもの。

問 何社が入札に参加したか。予定価格はいくらか。

答 資格該当業者9社中の3社が入札に参加、1社は書類不備で失格。予定価格は税込みで4億8433万円。

崩落した鴨方駅南洪水調整池を復旧

○工事請負契約の締結（原案可決）

広栄建設（株）と1億7066万円で請負契約を締結するもの。

問 落札率は。崩落した調整池の費用はいくらだったか。

答 落札率は85・8%。裁判での要求額は1億3000万円。最高裁で市と業者側双方の訴えが退けられる判決が出たので、復旧したい。

委員会レポート

総務文教常任委員会

まち・ひと・しごと創生総合戦略に幅広い市民の意見を

○8月18日

執行部から、6月16日にまち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を設置し、人口ビジョンや総合戦略の審議をしている。市民の幅広い意見を戦略に盛り込むため、市民ワークショップの開催や、コミュニティ代表者と市民2000人を対象にアンケートを実施した。素案を作成した後、パブリックコメントの実施や、議会からも意見を聞き、10月末までに総合戦略を策定するとの報告がありました。

委員から、目標

となる2060年に2万2500人程度の人口維持を達成する



市民ワークショップの様子

産業建設常任委員会

空き家の現状と今後の対策は

○8月20日

空家等対策特別措置法が全面施行され、空き家のうち著しく保安全上危険となるおそれがある「特定空家等」は、市から修繕や除却等の助言、指導、勧告、命令ができることとなりました。市では、関係部局や県と連携し、「空家等対策計画」を策定し、対策を進めるとの説明を受けました。

民生常任委員会

介護保険制度が変更

利用者負担増へ

○8月19日

介護保険法の改正に伴う介護保険制度の改正点について、平成27年8月から一定以上所得者の利用者負担が1割から2割になることや、高額介護サービス費の利用者負担段階区分に「現役並み所得者の区分を新設し、上限額を設定することなどの説明を受けました。また、平成29年4月から新しい介護予防サービスを総合事業として市が対応する予定となり、今後体制作りを行うとの報告を受けました。

一般質問

市政を問う!

9月定例会では2会派の代表と6人の議員が一般質問を行い、20項目について市政をたどしました。

	質問者	質問項目	ページ
代表質問	浅政会 代表 中西 美治	○浅口市のまちづくりの方針は	7
	政和会 代表 井上 邦男	○鴨方駅南洪水調整池の復旧工事の経過は	
個人質問	香取 良勝	○鴨方駅南洪水調整池の復旧にかかる損害は ○工業団地造成工事の入札は適正か ○税金の無駄をなくせ	8
	佐藤 正人	○ピロリ菌感染検査の実施を ○浅口市オリジナルナンバープレートを制作しては	
	大西 恒夫	○市の借金総額はいくらか ○国道2号バイパス工事の現状は ○都市計画道路川手鴻之巣線の変更を ○プレミアム商品券の地場中小店対策は	9
	柚木 毅	○財源確保のための行政改革の検証は ○市有財産の処分を検討しては	
	桑野 和夫	○マイナンバー制度について ○介護保険制度改正のポイントは ○鳥獣被害防止対策の充実を ○高齢者の買い物難民解消に向けた取り組みを ○JR 金光駅南の整備はどうなったか	10
	福田 玄	○地方版総合戦略に市の独自性を ○不妊治療助成の周知徹底を	

市政を問う！



浅政会 代表
中西 美治

質問項目

- 浅口市のまちづくりの方針は

合併特例措置終了を見据えた財政運営の見直しは

問 市民サービスを低下させないための年間予算規模は。縮減される地方交付税の推移は。縮減額を今後どうカバーするのか。

答 過去3年の一般会計当初予算額の平均は約140億円。普通交付税は平成28年度から段階的に縮減され、33年度には約8億6千万円が減額される見込み。主要事業の見直しや、行財政改革推進懇談会の答申を元に、財政運営を行いたい。

将来のまちづくりの展望は

問 中長期的な将来のまちづくりの計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、本市らしい施策をどう反映するのか。マネジメント手法は採用するのか。

答 すべての市民が生まれてから人生を終えるまで幸せに過ごせるまちを将来像とし、次の4項

目を基本目標に掲げる。

- ・ 安定した雇用の創出
- ・ 市へ新しい人の流れをつくる
- ・ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・ 時代に合った持続的・自立的な地域をつくる

総合戦略の進捗状況を評価・検証するため「PDCAサイクル」を確立する。内部評価と外部評価の結果を元に必要に応じて改定し取り組みを進める。

今後の行財政運営のスタンスは

問 行財政システムの構築、透明性の確保、公共サービスの質の向上は必須条件だが、市長の考えは。

答 行政経営会議や行政評価制度等により進捗管理を行い、環境変化に柔軟に対応する。広報紙等を通じ透明性を確保し、市民の声を市政に反映させ、公共サービスの質の維持・向上に取り組む。



政和会 代表
井上 邦男

質問項目

- 鴨方駅南洪水調整池の復旧工事の経過は

鴨方駅南洪水調整池復旧までの経過は

問 市民からも心配の声が非常に多い。裁判結果も踏まえて、崩落事故から復旧工事に至るまでの経過を具体的に伺う。また、復旧工事の概要とコンクリート製品を選定した理由は。

答 洪水調整池は、鴨方駅周辺整備計画の中の事業として整備したもので、下流の河川の流下能力を超過する可能性のある洪水を、河川に入る前に一時的にためる池として建設した。

平成18年11月に工事着手、19年6月に貯留槽の一部に変形を発見。20年3月には完成したが同年10月に崩壊。22年1月に施工業者を相手に損害賠償を求め裁判を起し、23年5月に相手側から反訴が提起された。27年2月には最高裁において一審、二審と同じく双方の訴えの棄却が確定し、崩壊の原因は明

らかにならなかった。

復旧工事の概要は、契約金額が約1億7千万円(税込)。施工面積約1750平方メートル、有効貯留量は約2600立方メートル。池の上部は多目的広場として利用する予定。施工実績も多く信頼性も高い、コンクリート製品を使用する。

市民の皆様にご心配をおかけしている事案なので、安全かつ早期の完成を目指したい。

市長の考えは

問 今回の件で市長の考えを伺う。

答 市長就任後、裁判を引き継いだ。結果的に崩落原因と責任の所在は不明となった。大切な税金を使ったが、結果としてものがないため、釈然としない思いがある。復旧工事を適切に完了させることが私の果たすべき責任と考えている。今後このようなことが起きないように努めたい。



香取 良勝

質問項目

- 鴨方駅南洪水調整池の復旧にかかる損害は
- 工業団地造成工事の入札は適正か
- 税金の無駄をなくせ

洪水調整池の復旧に係る損害は

問 鴨方駅南洪水調整池の崩落による復旧工事費1億7千万円が損失となる。5年かけて裁判して、裁判官は現場にも来ず、地裁の判決と同じ内容で、原因は究明できていない。それでも市民は何も言えず、税金の無駄使い。なぜ訴訟の相手方の企業が今も入札に入れるのか。市民は納得しない。

答 指名停止措置要綱に該当しない。最高裁が双方の訴えを棄却し、責任の所在がはっきりしていない。

工業団地造成工事の入札は適正か

問 工業団地造成工事の入札には9社中3社のみが参加し、うち1社は無効となっている。入札額も2社で約3億8千万円の落札額で10万円しか差がない。談合ではないか。競争入札にして安くするべきでは。

答 総合評価方式の一般競争入札で実施した。金額の差だけではなく他の評価を総合して勘案し、落札業者を決定した。国や

県の方法に準じて適切・公正に執行されている。総合評価方式は価格・品質など総合評価することから談合防止に一定の効果がある。

税金の無駄をなくせ

問 警察官OB3人を雇用し、年間約700万円予算計上している。仕事の内容は。天下りではないか。

答 交通安全や防犯、行政不要求等の予防対策で警察とのパイプ役となり、安全安心なまちづくりのため業務に当たっている。

問 税務署職員OBを日給1万8千円で雇用しているが、この金額の根拠は。天下りではないか。

答 近隣市町村等の実績を参考に決定している。



佐藤 正人

質問項目

- ピロリ菌感染検査の実施を
- 浅口市オリジナルナンバープレートを制作しては

ピロリ菌感染検査の実施を

問 本市の胃がんの罹患率の現状は。

答 最新の報告では、平成23年の1年間に市内で283人のがん登録があり、その内、胃がんが35人だった。10万人当たり何人ががんになったかを示す罹患率は97・8。

問 胃がんの原因とされるピロリ菌感染検査（ABC検査）を、市の特定検診にあわせ実施しては。発がんリスクを抑え、医療費の抑制にもつながる。

答 ABC検査は胃がんになる可能性を調べるリスク検査であり、陽性の場合、胃カメラ検査など胃がんの検診も受ける必要がある。積極的な導入は考えていない。がんは早期発見・早期治療により完治する可能性が高いので、現在行っている胃がん検診をはじめとするがん検診の受診をお願いしたい。

オリジナルナンバープレートで市のPRを

問 原付バイクにつける浅口市オリジナルのナンバープレートを制作しては。デザインを市民に幅広く公募すれば、本市のPRに役立つだけでなく、郷土愛の醸成につながるのでは。

答 魅力あるまちづくりの手段として有効と認識しており、できるだけ早く制作に取り組みたい。



総社市のナンバープレート

市政を問う！



大西 恒夫

質問項目

- 市の借金総額はいくらか
- 国道2号バイパス工事の現状は
- 都市計画道路川手鴻之巣線の変更を
- プレミアム商品券の地場中小店対策は

浅口市の実際の借金はいくらか

問 平成26年度決算による借金の総額はいくらか。基金・繰越金の総額は。借金のうち交付税等で保障されている額は。

答 借金である市債残高は全会計で272億5131万円。基金残高が93億5149万円。純繰越金は9億9108万円（企業会計除く）。市債残高の内、返済時に交付税措置される額は180億7417万円となっている。

問 市債残高から、基金、繰越金、交付税措置される金額を差し引いた額が実質の借金ではないか。

答 特定目的基金や繰越金は目的外に充当できないため、単純に言えない。健全化判断比率報告書にある「将来負担比率」などにより判断していただけると考える。

国道2号バイパス工事の地元説明会の開催は

問 鴨方町六条院西地区における

工事の進捗状況は。途中経過や今後の予定などについて、地元説明会を開催しては。

答 用地交渉を重点的に行っており、今年度は朝倉・池ノ平・池ノ平団地の用地測量や建物等の調査を実施する予定。9月11日に国・県・市の担当者による地元説明会を開催する。地権者と関係地区の方に案内しており、設計内容や今後の予定等の途中経過を説明する。

プレミアム商品券の地場中小店対策は

問 プレミアム商品券の事業費はいくらか。地場の中小店対応は考えなかったか。

答 国の交付金5850万円で実施しており、そのうちチラシ、ポスター等の印刷費や販売手数料は概算で約450万円。商工会と協議を重ね、今回はすべての会員を対象とした。



柚木 毅

質問項目

- 財源確保のための行政改革の検証は
- 市有財産の処分を検討しては

これまでの行政改革の検証は

問 合併後10年が経ち、来年度から国の交付税が段階的に縮減される。市民サービスを十分に展開するための財源確保が必要だが、これまでの行政改革の検証は。具体的な数字をたずねる。

答 「第2次浅口市行政改革大綱」の具体的行動計画である「浅口市行政改革プラン」に沿って取組みを進めている。平成25年度で取組率は86・2%、財政効果額は約4590万円となっている。本庁・総合支所のあり方、使用料・手数料の検討、補助金制度の検討など取組み中の項目もあり、引き続き未達成項目の解消に取り組む。

市有財産の処分の検討を

問 市が所有する遊休地などを売却し、住宅地になると定住促進につながる。処分を検討すべきだが、見解は。

答 旧若葉保育園跡地、J.T跡地など売却可能な状態になったものから順次売却し、自主財源の確保に努めてきた。引き続き、個々の資産について利用価値を検証し、売却可能な状態となったものから順次売却する方向で対応していきたい。

問 旧寄島公民館の売却はどうなったか。また、市の土地等の資産管理はどのようにしているか。

答 旧寄島公民館は平成26年2月から入札等を実施しているが、申し込みがなく売却に至っていない。資産管理は、それぞれの所管課で行っている。来年度にかけて、インフラ資産等も含めた固定資産台帳を整備し、適正な管理と効率的な運用を図る。



桑野 和夫

質問項目

- マイナンバー制度について
- 介護保険制度改正のポイント
- 鳥獣被害防止対策の充実
- 高齢者の買い物難民解消に向けた取り組み
- JR 金光駅南の整備は怎么样了か

介護保険制度改正への対応は

問 制度改正でどう変更となるか。低所得者が介護保険施設を利用する場合の「補足給付」の申請要件が変更され、預貯金額等も審査要件となったが、市の対応は。

答 本年度の主な改正点は、保険料の改正、特別養護老人ホームへの新規入所者の基準変更、所得や資産のある人の利用者負担見直しなど。8月1日までの「補足給付」の申請件数は342件のうち322件を認定した。改正により対象外となった方は11件。銀行から預貯金額の報告を求める同意書については、申請者に丁寧に説明し、同意をいただいた。

買い物難民への対応は

問 一人暮らし高齢者の安否確認とあわせ、地元商店街と連携して宅配サービスを充実しては。

答 個人商店では採算が合わないなどの理由で断念していると聞く。高齢者の見守りと災害時の

救援物資の提供は、生活協同組合おかやまコープと協定を結ぶ予定。他の大手スーパーからも提案があり、今後検討したい。

金光駅整備事業はどうなった

問 南口改札を要望してきたが、現時点での構想は。市民の要望を聞いて段階的に実施するなど、徹底したコスト削減を。

答 自動改札口の常設、車での送迎可能なロータリーとタクシー待機場所の設置などをJRの意向も踏まえて検討している。財源は合併特例債を活用予定で、その期限が平成32年度のため一度に整備したい。コスト縮減とともに、定住やまちの賑わい創出を意識したい。



福田 玄

質問項目

- 地方版総合戦略に市の独自性を
- 不妊治療助成の周知徹底を

市の独自性ある総合戦略を

問 市の地方版総合戦略の独自性は何か。総合戦略を前倒しで策定した場合に見込まれる財政措置の規模と使途は。

答 本市には、災害が少ない、豊かな自然に恵まれている、交通の利便性が高い、豊富な地域資源など数多くの特性・強みがある。それらを最大限に活かして、「雇用の創出」「新しい人の流れ」「結婚・出産・子育て」「時代に合った地域づくり」を基本目標に持続可能な住みよいまちをつくりたい。

問 策定期日の前倒しにより、国の地方創生先行型上乘せ交付金1000万円が財政措置され、天文のまち「あさくち」活性化事業を実施する予定。

答 住みよい町という浅口市の特性をもっと生かして総合戦略に集中して盛り込んでいく。

問 あさくち創生の名のもとに子

育て支援や教育環境整備、産業振興や地域の安心・安全対策など、「住みよさ」の向上に全力で取り組む。議員・市民の協力をいただき、今後5年間の浅口市らしい総合戦略をつくりたい。

不妊治療の助成は

問 9月補正予算に計上した不妊治療の助成の概要は。不妊治療に早く取り組めるよう、周知を徹底すべきと思うがどうか。

答 女性が40歳未満の夫婦に対し、特定不妊治療の通算助成回数等を国に合わせて3回を6回に拡充する。また県が独自に行う男性不妊治療助成に市が上乘せし、費用の2分の1以内で15万円を上限に助成し、4月に遡って対象とする内容。

広報紙、ホームページ、あさくちメールをはじめ、様々な機会を通じてPRしたい。

視察研修レポート

都市計画区域の早期再編に向け先例を学ぶ

都市計画調査特別委員会

○石川県能美市

能美市は、平成17年度に合併した際、浅口市と同様に、線引きのある小松能美都市計画と用途地域の指定がない辰口都市計画区域の2つの都市計画が存在していました。それを平成25年度に「能美都市計画区域」として一本化し、土地利用制度を見直しています。

その方法は、隣接する小松市との都市計画区域からはなれ、線引きを廃止し、用途指定地域のなかった地域にも用途地域を新設し、用途地域外においては、自主条例を制定し、独自の土地利用制度を導入しています。

能美市の特徴としては、区域区分は廃止するものの、特定用途制限地域、開発可能区域・開発規制区域を設定することに、無秩序な開発を抑制しています。これまで用途指定のなかった地域へ土地利用規制をかけることに、地元住民からの反発や意見は特に生じなかったとのことでした。



線引き廃止の経緯を聞く（能美市）

また、土地利用制度の見直しのメリットとしては、旧市街化調整区域の開発要件が若干緩和され、集落の活力維持に寄与していることを挙げられました。また、デメリットは、新規の大規模開発を行う際に、農政部局との調整が困難なことだそうです。浅口市においても、農地法との関係や地元住民への説明を十分に行いながら、都市計画の再編を進めていかなければなりません。

読まれる紙面づくりを目指して

広報特別委員会

○高知県越知町

越知町議会だよりは全国町村議会議長会主催の広報コンクールで10年連続で入賞（上位10位以内）しており、現在は最優秀賞を目指し、研鑽されています。

読みやすい紙面づくりの工夫として、1ページあたりの空白を20%取ることや、内容が重複しないよう、何度も読み合わせや校正をされています。編集にあたっては、読み手の興味を引くように、特に見出しにはこだわっているとのこと。また、当市の議会だよりを元に、改善点をご教授いただきました。当市の議会だよりの発行時期が早いことについて、質問を受けるなど、充実した意見交換となりました。

○高知県香南市

香南市では、ケーブルテレビでは放送されない委員会の審査内容を詳細に作成し、市民にお知らせしています。

また、香南市議会では現在議会改革



紙面づくりのテクニックを学ぶ（越知町）

特別委員会を設置し、議会基本条例の制定や議会報告会の開催などを目指していることから、当市の議会報告会の状況や市民に開かれた議会を目指すための議会だよりの役割について、活発な意見交換を行いました。

今回の視察の概要及び参加した委員が作成した報告書は市議会のホームページに掲載しています。

雇用の創出・税収増へ期待

2社と企業立地協定

7月21日、市は市内の工業用地へ進出する2社と企業立地協定を締結しました。浅口市議会を代表し、田口桂一郎議長が調印式へ参加し、立会人として協定書に署名しました。

新たな雇用の創出はもとより、地域経済の浮揚発展に大きく寄与するものと期待されます。

浅口工業団地(金光町佐方)へ

明星産商(株)

本年度に造成に着手する浅口工業団地A地区に明星産商株式会社(高知県南国市)の製造工場が立地され、主に女性用の基礎化粧品などが生産されます。

平成29年4月に工場建設に着手し、30年4月から操業を開始される予定です。当初は従業員90人程度でうち新規雇用30人を予定されており、その後の増員も見込まれています。



市の発展のため、しっかり連携

鴨方町小坂西には(有)川本化学

小坂西運

動場跡地には、地元企業の有有限会社川本化学が食品トレーなどに使用されるプラスチックフィルムにグラビア印刷する工場を新規に建設されます。

平成29年9月に工場建設に着手し、30年5月に操業開始予定です。従業員は30人程度でうち新規雇用15人が見込まれます。



新学校給食センター

供用開始

8月18日、新学校給食センターの落成式が行われました。来賓として議員も式典に参列し、議会を代表し、田口桂一郎議長が祝辞を述べ、安心・安全でおいしい給食を児童生徒に提供するようお願いしました。

新学校給食センターは最大3500食の給食を作ることができ、専用の部屋を設け、アレルギー対応食も調理します。2学期から新しい給食センターで今まで以上に安心・安全な給食が提供されています。



テープカットで完成を祝う

声の議会だより

目の不自由な方にも議会の内容をお知らせするため、浅口はるか会のご協力により議会だよりを音読しています。

表紙写真

9月6日、市内3町で消防団の操法訓練大会が行われました。金光方面は、金光小学校グラウンドで雨が降りしきる中、大会を行いました。各分団とも、市民の生命と財産を守るため、日々研鑽した訓練の成果を競い合いました。消防団の活動により、地域住民の安心・安全が守られています。

広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 平田 襄二 |
| 副委員長 | 伊澤 誠 |
| 委員 | 福田 玄 |
| | 佐藤 正人 |
| | 桑野 和夫 |
| | 中西 美治 |
| | 大西 恒夫 |
| | 大西 洋平 |



議会だよりは再生紙を使用しています